

昭和モデルから令和モデルへ 現役世代の可処分所得を増やすため まずは歳出改革の徹底を

経済・財政・金融・社会保障委員会
委員長／岩崎 真人・深澤 祐二

(インタビューは12月6日に実施)

少子化に歯止めがかからず、こども・子育て政策の充実が求められている。その財源として社会保障のあり方に大きな注目が集まる中、医療・介護分野を中心とした社会保障制度改革の方向性とこども・子育て政策の財源確保策について、岩崎真人・深澤祐二両委員長が語った。

時代に即した「令和モデル」への転換 社会保障制度の抜本改革をすべき時

岩崎 こども・子育て政策は、将来への影響も非常に大きく、だからこそ明確な財源の裏付けが必要です。政府案では、社会保障改革の徹底も示されていますが、「支援金制度」の財源は社会保障料とする方向です。しかし、現役世代の可処分所得を圧迫する社会保障料に頼る制度は持続可能でなく、今回の議論を契機に社会保障制度を抜本的に見直すべきだと考えています。

深澤 現行の社会保障制度は、日本の人口も経済成長も右肩上がりだった1960年代に作られた「昭和モデル」の制度です。人口減少や低成長、家族形態や働き方の多様化など現在の経済・社会構造を踏まえ、新しい「令和モデル」の制度への転換が必要です。委員会ではこうした視点に立ち、まずはこども・子育て政策に焦点を絞って考え方をまとめました。

まずは徹底した歳出改革を 経済同友会独自に歳出抑制効果を試算

岩崎 日本の社会保障は中福祉・中負

担と言われてきました。しかし、少子高齢化などにより、特に医療・介護分野の給付規模が急拡大しています。今や中福祉・低負担と言え、負担の増加か給付の切り下げが必要です。ステークホルダーが多い分野ですが、まずは徹底した歳出改革が先でしょう。

深澤 委員会では政府の骨太方針や改革工程表から主な改革項目を取り上げ、歳出抑制効果を独自に試算しました。すると、これら全てを実行した場合、医療・介護分野で約3兆円(公費ベース)の支出を抑制することが可能との結果が出ました。これは政府の「加速化プラン」の予算規模に近い数字です。議論をより具体的なステップへ進めるものとして、各メディアに引用されることを期待しています。

現役世代の社会保障料負担は増やさない 「支援金制度」は時限的措置にとどめよ

岩崎 政府は社会保障料を活用した「支援金制度」の検討を進めています。しかし、社会保障料負担はすでに賃金の伸びを上回るペースで上昇しています。少子化の加速に歯止めをかけるためには持続的な賃上げを行い、現役世代の

社会保障料負担を増やすことなく可処分所得を増やすことが重要です。

少子化対策に社会保障料を活用することは適切ではありません。「支援金制度」は時限的な制度にとどめ、中長期的には社会全体で支える税の組み合わせを考えるべきです。

深澤 社会保障料を活用することは高齢、障害、疾病などのリスクに備えるという社会保険本来の目的から逸脱します。また、民間企業が運営する健康保険組合では、支出の約半分が高齢者医療制度への納付金です。従業員自身の福祉という目的から離れ、「支援金制度」でさらに負担増となれば、財政悪化や解散の増加も懸念されます。

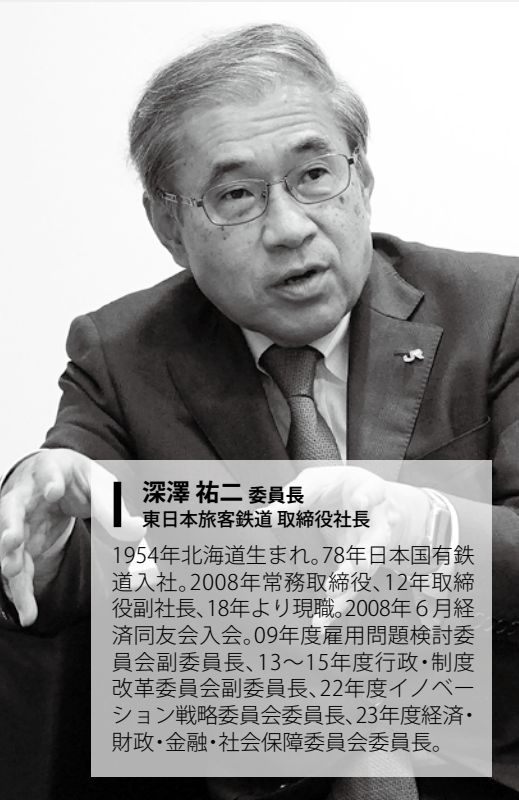
今後の社会保障制度改革に向けて 他の委員会とも連携した取り組みを

岩崎 今回の意見は、こども・子育て政策の財源確保という観点から歳出改革に重きを置いたものです。一方で、医療・介護を成長産業と捉え、より効率的な提供体制を構築して人手不足を解消していく視点も不可欠です。その意味で、社会保障制度改革は他の委員会の活動とも密接にリンクします。こ



岩崎 真人 委員長
JSR 社外取締役

1958年群馬県生まれ。85年武田薬品工業入社。2012年取締役、21年代表取締役。23年に退任後、現職。2017年6月経済同友会入会。18年度医療・介護システム改革委員会副委員長、20年度科学技術・イノベーション委員会副委員長、21～22年度ソーシャル・データ・リサーチ(仮称)設立検討委員会副委員長、22～23年度経済安全保障・科学技術委員会副委員長、23年度経済・財政・金融・社会保障委員会委員長。



深澤 祐二 委員長
東日本旅客鉄道 取締役社長

1954年北海道生まれ。78年日本国有鉄道入社。2008年常務取締役、12年取締役副社長、18年より現職。2008年6月経済同友会入会。09年度雇用問題検討委員会副委員長、13～15年度行政・制度改革委員会副委員長、22年度イノベーション戦略委員会委員長、23年度経済・財政・金融・社会保障委員会委員長。

れからのわが国の経済・社会はどうあるべきか、互いに連携しながら発信していければと思います。

深澤 コロナ禍へのわが国の対応は「デジタル敗戦」とも言われました。医療・介護のみならず金融などの分野でも、キーとなるのはデジタルインフラです。企業・世帯単位の「昭和モデル」に対し、「令和モデル」では個人単位の制度設計が不可欠であり、膨大なデータを集積するデジタルインフラの整備が大前提となるはず。この点については政府にぜひ注力してほしいですし、われわれもその充実に尽力する必要があります。

意見概要(11月22日発表)

こども・子育て政策の財源に関する意見

～現役世代の可処分所得の増加を図るため、まずは徹底した歳出改革を～

新たな拡充を要する政策課題(防衛、GX、こども・子育て政策)については、兆円単位の巨額の追加歳出が先行して決定され、財源のあり方と具体策が大きな課題となっている。

特に、こども・子育て政策の財源について、政府は社会保障改革の徹底や、医療保険を活用する「支援金制度(仮称)」の検討を進めてい

る。この議論を契機に、全ての国民が安心して活躍するための持続可能な社会保障へと、そのあり方を抜本的に見直していくべきである。

本意見では、医療・介護分野を中心とした社会保障制度改革の基本的な考え方と、こども・子育て政策に関する安定財源の確保策について考え方をまとめた。

I 医療・介護分野を中心とした社会保障制度改革の基本的な考え方

●抜本改革にあたっての基本的な考え方

①制度の簡素化	・複雑化した制度の簡素化と、国民による制度の本質の理解促進。
②ワイズ・スペンディングの徹底	・各施策が目標とするKGI・KPIの明確化、効果の高い施策への集中によるメリハリを持った財源投入。
③給付(受益)と負担のバランスの確保	・社会保障給付の増加の抑制と、負担能力に応じた、全ての世代で公平に支え合う仕組みの早急な強化。 ・子育て世代の可処分所得減につながる社会保険料負担増の回避。
④医療・介護の成長産業化	・医療・介護のニーズが今後も増加する中での介護分野の人材確保。経済安全保障の観点からの医療分野におけるイノベーションの推進。 ・民間主導のイノベーション促進と医療・介護の成長産業化。
⑤デジタル技術とデータ利活用 of 徹底	・ヘルスケア領域におけるデータの整備や標準化、民間がデータを利活用できる環境整備。

●抜本改革の実行に向けて

- ・安定的で持続可能な社会保障制度を構築するには、最終的には国民による「どの程度の負担で、どの程度の給付を受けるか」という主体的な判断が不可欠。
- ・政府は、将来世代の社会保障に関する学びの充実にさらに努める必要がある。また、

経済財政諮問会議や全世代型社会保障構築会議など既存の会議体を活用し、あらゆる世代の国民の社会保障への関心を高めるとともに、給付と負担の選択に関する世論を醸成し、「令和モデル」の社会保障制度のあり方に関する国民のコンセンサス形成に速やかに取り組むべき。

II こども・子育て政策に係る安定財源の確保策

●こども・子育て政策の財源に対する基本的な考え方

- ・こども・子育て環境を充実させ、少子化の加速に歯止めをかけることは最優先の課題。このためには、持続的な賃上げによる民間主導の経済成長とともに、医療・介護分野の徹底した歳出改革が必要。特に現役世代の社会保険料負担をこれ以上増やすことなく、可処分所得の継続的かつ安定的な増加を図ることが最も重要。
- ・なお、社会保障制度を真に持続可能なものとするためには、中長期的な安定財源として、金融所得・金融資産も含む負担能力に応じて、全ての世代で、公平に支え合う税の組み合わせについても検討すべき。

●既存施策の効果検証の必要性

「加速化プラン」の実施にあたっては、プランの効果をタイムリーに可視化・検証するためのデータ収集・分析・公表の枠組みを整え、既存のこども関連予算も含め、こども・子育て政策のKGIと効果測定にふさわしいKPIを明確にしつつ、真に効果の高い施策に重点的に予算を投じるべき。

●歳出改革の主な項目と歳出抑制効果

- ・本会独自の試算では、「骨太方針2023」や「新経済・財政再生計画 改革工程表2022」に記載されている主な社会保障制度改革(外来受診時定額負担の導入、予防に向けた取り組みなど)が全て実行された場合、数兆円単位(公費ベース)の支出抑制が可能とみられる(歳出抑制効果は2028年度時点想定)。
- ・長期収載品の自己負担の見直しや金融資産・金融所得を勘案した負担能力のあり方の見直しなどにより、数百億～数千億円程度のさらなる上積みが考えられる。

●「支援金制度(仮称)」の評価

こども・子育て政策の財源として社会保険料を活用することは適切でない。「支援金制度(仮称)」は時限的な制度にとどめ、中長期的な財源としては社会全体で支える税の組み合わせを考えるべき。



詳しくはコチラ